

2018年4月の金融経済概況のポイント

■景気の基調判断

- 4月は、「道北地域の景気は、緩やかに持ち直している」としました。先月にワンランク切下げた後、今回は変更なしです。
- 公共投資が災害復旧工事の一巡を主因に減少に転じているほか、個人消費が依然冴えない動きとなっており、住宅投資も減少しています。
- もっとも、道北地域の景気が持ち直していることには変わりありません。建設関連では、災害復旧という特需こそ一巡しましたが、工事量は引続き多く、人手不足の中で繁忙な状態が続いています。観光も持ち直しつつあります。この先、道北地域の景気全体が下方トレンドに転じて行くということではないとみています。
- 4月2日に公表した3月短観では、道北地域の企業の業況判断D Iは前回（昨年12月）比5%ポイント悪化して+14でした。3か月前に比べて企業の景況感は若干後退していますが、引続き景気が良いと感じている企業が多い状況にあります。こうした調査結果は、上述の景気判断とも整合的であると考えています。

■個人消費の動向

- 3月の大型店売上高は、前年を下回る実績でした。これで7か月連続のマイナスです。昨年3月と比較すると、土日祝の数はむしろ1日多かったので、実勢としては数字以上に弱めと考えざるを得ません。野菜の価格高騰や灯油価格の上昇が家計を圧迫し、消費者の財布の紐を締めているとの指摘も聞かれます。

- 3月の新車登録台数も、小幅ですが前年割れでした。こちらは3か月連続のマイナスです。昨年夏までは大きく伸びていたのですが、9月以降はやや息切れしてきた感があります。除く軽自動車と軽自動車に分けてみますと、除く軽自動車が僅かながら5か月ぶりに前年を上回った一方、先月まで11か月連続で増加していた軽自動車がマイナスに転じました。

■観光の動向

- 観光は、比較的良い数字が出ています。
- 道北4空港（旭川、稚内、女満別、紋別）の旅客数は、小幅ですが3月も前年を上回り、11か月連続の増加となりました。旭川空港は、国際線が定期便の就航に加え、チャーター便もあった（いずれも台湾便）ことから、22か月ぶりに前年比プラスに転じました。国内便も前年を上回っており、全体（国内線＋国際線）では3か月連続の増加となっています。他の空港は、女満別空港は前年を上回ったものの、稚内空港と紋別空港は前年割れでした。
- ホテル・旅館宿泊者数は、2か月連続で前年を上回りました。また、旭川市内のホテルの客室稼働率は、6か月連続で前年水準を上回っています。
- 各地観光施設の入込みは、旭山動物園と利尻・礼文フェリーが前年を下回りましたが、層雲峡、博物館網走監獄とウトロ温泉は前年を上回りました。

■公共投資の動向

- 3月の上川、オホーツク、宗谷の3総合振興局における公共工事請負金額は、前年を大幅に下回りました。これで3か月連続の前年割れとなり、1～3月の前年比は▲43.6%と大幅な減少となりました。この結果、2017年度の合計では前年度比▲4.6%となりました。ここにきての大幅減少は、昨年の年度末にかけて、災害復旧工事の発注が集中したことのウラが出ていることによるものですが、いずれにせよ、公共工事発注の一巡感が鮮明になってきました。

- もっとも、建設業者の手持ち工事量は引続き多く、人手不足の中で繁忙な状態が続いているようです。

■住宅着工

- 2月の新設住宅着工戸数は、持家、貸家とも前年を下回りました。いずれも5か月連続の前年割れです。この結果、全体でも前年を下回りました。住宅着工も、頭打ち傾向がはっきり出てきた感があります。

■住宅以外の建築物

- これまで高い伸びを続けてきた建築物着工床面積（非居住用）も、このところ減少気味です。2月も前年を大きく下回りました。これで3か月連続の大幅マイナスです。

■雇用

- 雇用状況を示す指標は、引き続き引き締まった状況にあることを示しています。2月の有効求人倍率は、旭川、稚内、北見、網走のいずれにおいても1倍を超えました。新規求人数は、旭川、北見、網走がマイナスだったものの、稚内が大幅増加だったため、全体では小幅の増加となりました。
- 3月短観では、企業の雇用状況を表す「雇用人員判断D I <過剰ー不足>」が▲41と大幅不足超でした。3か月前の同調査では▲40でしたので、道北の企業は、引続き人手不足の中にある状況です。

■今後のポイント

- 今回は、前回3月の判断および4月2日に短観を公表した際の状況から大きな変化はありません。
- 短観では、3月調査から2018年度の事業計画（売上、経常利益、設備投資など）が調査対象となり、同時点での企業の計画（前年度比）を公表しています。これによると、売上は前年度比▲4.7%、経常利益は同▲22.7%、設備投資額は同▲61.3%となっています。ただ、これはあくまでも現時点

での各社の見通し（の集計）であり、新年度の計画がまだ固まっていない先も少なくないと思います。ですので、今のところは弱めの数字となっておりますが、今少し様子を見る必要があると思います。

- 今後は、①公共工事のボリュームが災害復旧工事といった特需の解消により減少する中で、建設業者の景況感がどう変化するか、②建築物を含めた民間の設備投資動向、③個人消費の動向（大型店および新車販売）に着目していきたいと考えています。

以 上